

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第164期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 郁夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）6348-3093
【事務連絡者氏名】	経理部長 斧 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（03）6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 浜田 章史
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第163期 第2四半期連結 累計期間	第164期 第2四半期連結 累計期間	第163期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	(百万円)	157,507	183,864	337,406
経常利益	(百万円)	5,862	13,305	20,706
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,642	9,705	4,202
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,329	13,600	9,471
純資産額	(百万円)	183,499	198,639	188,635
総資産額	(百万円)	486,982	503,687	491,188
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	29.75	109.21	47.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.8	38.9	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,394	11,801	35,028
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,955	14,515	31,678
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,341	5,747	5,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,873	26,105	34,526

回次		第163期 第2四半期連結 会計期間	第164期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.89	39.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(フィルム・機能マテリアル)

第1四半期連結会計期間より、東洋紡フィルムソリューション株式会社は、当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大するなか、金融緩和政策の継続に加え、先進国を中心としたワクチンの普及が、経済活動の回復を下支えしたものの、景気は緩やかな回復にとどまりました。足元では、原燃料価格の急騰、半導体不足による自動車の減産、先進国と新興国のワクチン接種率の格差、中国の電力不足による一部素材・部品の調達懸念等、経済の見通しは不確実性が高まっています。

こうした事業環境のもと、「フィルム・機能マテリアル」では、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、およびセラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”は、堅調な市況が続くなか、新ラインの稼働により、販売を伸ばしました。「モビリティ」では、世界的な自動車需要の回復に伴い、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布の販売は、堅調に推移しました。「生活・環境」では、スーパー繊維は、世界各地での需要が回復してきた一方、ポリエステル短繊維や長繊維不織布スパンボンドは、原料価格高騰の影響を受けました。「ライフサイエンス」では、世の中のPCR検査需要に応え、PCR検査用原料や試薬が販売を伸ばしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比264億円（16.7%）増の1,839億円となり、営業利益は同67億円（64.2%）増の171億円、経常利益は74億円（127.0%）増の133億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同71億円（267.3%）増の97億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### (フィルム・機能マテリアル)

当セグメントは、工業用フィルム事業、機能マテリアル事業が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、巣ごもり需要が継続しましたが、前年度の火災事故による販売減少、および原料価格高騰の影響を受け、苦戦しました。

工業用フィルムは、堅調な市況を背景に、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、およびセラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”の新ラインの稼働により、販売を伸ばしました。

機能マテリアル事業では、工業用接着剤“バイロン”は、エレクトロニクス用途の販売が堅調に推移しました。また、水現像型感光性印刷版を扱う光機能材料事業は、中国・欧州向けの販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比121億円（16.5%）増の859億円、営業利益は同35億円（40.4%）増の122億円となりました。

#### (モビリティ)

当セグメントは、世界的な自動車需要の回復に伴い、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布の販売が堅調に推移した結果、増収、営業損失縮小となりました。

エンジニアリングプラスチックは、原料価格高騰、半導体などの供給不安の中、国内・海外ともに販売が堅調でした。

エアバッグ用基布は、販売は回復したものの、原料価格高騰により販売価格とのスプレッドが縮小し、苦戦しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比65億円（43.5%）増の216億円、営業損失は9億円となりました（前年同期は営業損失13億円）。

#### (生活・環境)

当セグメントは、ポリエステル短繊維や長繊維不織布スパンボンドなどは、原料価格高騰の影響を受けましたが、スーパー繊維は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による落込みからの回復で需要が増加した結果、増収増益となりました。

環境ソリューション事業では、溶剤を回収するVOC処理装置は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前年度の営業活動が停滞したため受注が減少し、苦戦しました。

不織布事業では、長繊維不織布スパンボンドは、建材・自動車用途が堅調でしたが、原料価格高騰の影響を受けました。機能フィルターは、マスク向けの販売は減少しましたが、空気清浄機や自動車関連製品の販売が堅調でした。

繊維機能材事業では、スーパー繊維は、“イザナス”が釣糸用途やローブ用途の販売が堅調に推移し、“ツヌーガ”は世界各地での工場稼働の回復に伴い、耐切創手袋の販売が伸びました。ポリエステル短繊維は、原料価格高騰の影響を受け、機能性クッション材“プレスエアー”は、店頭販売が低調に推移しました。

衣料繊維事業では、中東向け特化生地、インナー用途は、市況が回復したものの、スポーツ用途、ユニフォーム用途は、市況低迷が続き、販売が回復しませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比45億円（9.0%）増の547億円、営業利益は同1億円（5.7%）増の19億円となりました。

#### （ライフサイエンス）

当セグメントは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しない中、PCR検査関連製品の需要が拡大し、増収増益となりました。

バイオ事業では、PCR検査用原料・試薬、遺伝子検査装置・診断薬の販売が拡大しました。

医薬品製造受託事業は、FDA対応のため、操業度を下げたことが影響し、低調でした。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比40億円（32.3%）増の163億円となり、営業利益は同30億円（188.8%）増の46億円となりました。

#### （不動産、その他）

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比8億円（13.3%）減の53億円、営業利益は同0億円（4.0%）増の11億円となりました。

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比125億円（2.5%）増の5,037億円となりました。これは主として現金及び預金が減少した一方で、棚卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加、および投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比25億円（0.8%）増の3,050億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金などの増加により前年度末比100億円（5.3%）増の1,986億円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比16億円（11.9%）収入が減少し、118億円の収入となりました。主な内容は、棚卸資産の増加による資金の減少105億円と、税金等調整前四半期純利益115億円および減価償却費100億円による資金の増加です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比34億円（19.2%）支出が減少し、145億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出138億円です。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期93億円の収入に対し、57億円の支出となりました。主な内容は、長期借入れによる収入79億円、長期借入金の返済による支出60億円、社債の償還による支出50億円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末比84億円減の261億円となりました。

#### （3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,737百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,048,792	89,048,792	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株で す。
計	89,048,792	89,048,792	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	89,048	-	51,730	-	19,224

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,308	13.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,533	8.47
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	3,558	4.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,192	2.47
東洋紡従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,971	2.22
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,873	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,750	1.97
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町2丁目3-1	1,615	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,402	1.58
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,382	1.56
計	-	35,588	40.03

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)、(信託口9)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。

2. 株式会社みずほ銀行から、2021年7月7日付で、株式会社みずほ銀行ほか1名を共同保有者とする大量保有報告書が提出されています。当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行ほか1名	東京都千代田区大手町1丁目5-5ほか	6,541	7.35

また、三井住友信託銀行株式会社から、2021年8月19日付で、三井住友信託銀行株式会社ほか2名を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されています。当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社ほか2名	東京都千代田区丸の内1丁目4-1ほか	6,957	7.81



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,529,100	885,291	-
単元未満株式	普通株式 368,092	-	-
発行済株式総数	89,048,792	-	-
総株主の議決権	-	885,291	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)含まれています。また、「単元未満株式」には証券保管振替機構名義の株式50株および当社所有の自己株式64株が含まれています。
2. 当社は、2021年8月6日付で当社の社外取締役を除く取締役7名および執行役員14名に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式52,624株の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	151,600	-	151,600	0.17
計	-	151,600	-	151,600	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,695	26,280
受取手形及び売掛金	85,182	81,341
契約資産	-	112
電子記録債権	8,709	9,420
商品及び製品	45,785	50,106
仕掛品	11,480	13,995
原材料及び貯蔵品	19,045	22,726
その他	8,203	12,819
貸倒引当金	136	210
流動資産合計	212,963	216,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,227	55,156
機械装置及び運搬具(純額)	56,053	54,947
土地	93,169	93,157
その他(純額)	21,191	24,971
有形固定資産合計	224,640	228,231
無形固定資産	4,674	4,562
投資その他の資産		
その他	49,760	55,182
貸倒引当金	849	877
投資その他の資産合計	48,911	54,305
固定資産合計	278,225	287,098
資産合計	491,188	503,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	40,879	42,713
電子記録債務	4,881	5,800
短期借入金	40,767	42,808
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,107	22,825
引当金	4,743	4,962
その他	20,067	20,329
流動負債合計	131,444	144,437
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	45,000
長期借入金	77,046	65,966
役員退職慰労引当金	241	208
環境対策引当金	31	23
退職給付に係る負債	18,288	18,095
その他	30,503	31,319
固定負債合計	171,109	160,611
負債合計	302,553	305,048
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,202	32,193
利益剰余金	64,351	70,406
自己株式	294	220
株主資本合計	147,989	154,109
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,038	10,679
繰延ヘッジ損益	11	11
土地再評価差額金	42,708	42,697
為替換算調整勘定	11,052	10,682
退職給付に係る調整累計額	965	999
その他の包括利益累計額合計	37,740	41,706
非支配株主持分	2,906	2,824
純資産合計	188,635	198,639
負債純資産合計	491,188	503,687

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	157,507	183,864
売上原価	116,189	134,417
売上総利益	41,318	49,447
販売費及び一般管理費	30,898	32,335
営業利益	10,420	17,112
営業外収益		
受取配当金	317	309
その他	602	557
営業外収益合計	919	866
営業外費用		
支払利息	683	632
操業休止費用	1,289	617
その他	3,505	3,424
営業外費用合計	5,476	4,673
経常利益	5,862	13,305
特別利益		
固定資産売却益	95	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産処分損	1,715	1,577
その他	291	261
特別損失合計	2,006	1,838
税金等調整前四半期純利益	3,952	11,467
法人税等	1,599	1,824
四半期純利益	2,353	9,643
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	289	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,642	9,705

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,353	9,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	3,643
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	146	173
退職給付に係る調整額	396	34
持分法適用会社に対する持分相当額	146	174
その他の包括利益合計	1,976	3,956
四半期包括利益	4,329	13,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,647	13,681
非支配株主に係る四半期包括利益	318	82

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,952	11,467
減価償却費	9,128	10,009
支払利息	683	632
売上債権の増減額(は増加)	11,562	3,053
棚卸資産の増減額(は増加)	49	10,480
仕入債務の増減額(は減少)	10,021	2,691
その他	2,178	3,956
小計	17,530	13,416
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,136	1,615
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,394</b>	<b>11,801</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,545	13,808
その他	2,410	707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,955</b>	<b>14,515</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,749	2,052
長期借入れによる収入	11,900	7,867
長期借入金の返済による支出	6,624	6,027
社債の償還による支出	-	5,000
利息の支払額	667	643
配当金の支払額	3,546	3,549
その他	471	448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,341</b>	<b>5,747</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,770	8,426
現金及び現金同等物の期首残高	25,084	34,526
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,873	26,105

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、東洋紡フィルムソリューション株式会社は、当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引においては、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
PT.TRIAS TOYOBO ASTRIA	2,052百万円	PT.TRIAS TOYOBO ASTRIA	2,021百万円
PHP Fibers GmbH	909	PHP Fibers GmbH	909
キャストフィルムジャパン(株)	575	Toyobo Indorama Advanced Fibers Co.,Ltd.	660
日本ダイニーマ(株)	512	キャストフィルムジャパン(株)	625
従業員住宅貸金(1件)	1	日本ダイニーマ(株)	438
		従業員住宅貸金(1件)	1
計	4,049百万円	計	4,654百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
運送・保管費	5,833百万円	6,690百万円
給料賃金賞与等	7,441	7,710
賞与引当金繰入額	1,718	1,911
退職給付費用	821	541
研究開発費	6,106	6,695

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	30,032百万円	26,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160	175
現金及び現金同等物	29,873百万円	26,105百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,552	40	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,554	40	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能マテリア ル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	73,779	15,022	50,190	12,358	1,920	153,268	4,239	157,507	-	157,507
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	59	13	154	10	224	460	6,706	7,166	7,166	-
計	73,838	15,035	50,344	12,368	2,144	153,728	10,945	164,673	7,166	157,507
セグメント利益 又は損失( )	8,715	1,291	1,771	1,598	737	11,530	298	11,827	1,407	10,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,407百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,488百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能マテリア ル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	85,917	21,556	54,706	16,347	1,926	180,452	3,412	183,864	-	183,864
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	68	15	192	16	204	495	7,367	7,862	7,862	-
計	85,985	21,571	54,898	16,363	2,130	180,948	10,779	191,726	7,862	183,864
セグメント利益 又は損失( )	12,238	867	1,872	4,616	748	18,607	328	18,935	1,823	17,112

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,823百万円には、セグメント間取引消去 63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,760百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、四半期連結決算日における取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	フィルム・機能マテリアル	モビリティ	生活・環境	ライフサイエンス	不動産	計		
日本	62,462	7,840	34,574	9,526	170	114,572	3,066	117,637
中国	8,299	3,390	5,432	2,145	-	19,265	15	19,280
東南アジア	11,166	5,717	6,837	682	-	24,402	130	24,532
その他の地域	3,991	4,609	7,863	3,994	-	20,457	201	20,658
顧客との契約から生じる収益	85,917	21,556	54,706	16,347	170	178,696	3,412	182,107
その他の収益	-	-	-	-	1,757	1,757	-	1,757
外部顧客への売上高	85,917	21,556	54,706	16,347	1,926	180,452	3,412	183,864

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円75銭	109円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,642	9,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,642	9,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,822	88,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 盛子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。